



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月1日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL http://www.isechem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 藤野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 小林 正昭 (TEL) 03-3242-0520
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 2018年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	14,348	0.9	406	△62.0	416	△61.0	109	△84.4
2016年12月期	14,219	△19.8	1,071	△53.9	1,068	△54.2	705	△46.5

(注) 包括利益 2017年12月期 △8百万円(-%) 2016年12月期 597百万円(△54.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	4.31	—	0.5	1.5	2.8
2016年12月期	27.65	—	2.9	3.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 △2百万円 2016年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	27,997	23,726	84.7	930.18
2016年12月期	28,601	24,094	84.2	944.41

(参考) 自己資本 2017年12月期 23,726百万円 2016年12月期 24,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	2,412	△1,066	△371	9,319
2016年12月期	1,954	△1,537	△448	8,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	408	57.9	1.7
2017年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	306	278.4	1.3
2018年12月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—		61.2	

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2018年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年12月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	3.1	1,000	145.7	1,000	140.2	500	354.8	98.01

※2018年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期	25,675,675株	2016年12月期	25,675,675株
② 期末自己株式数	2017年12月期	168,549株	2016年12月期	162,618株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	25,510,812株	2016年12月期	25,516,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	13,283	△0.4	883	△36.9	888	△36.1	519	△42.9
2016年12月期	13,331	△17.4	1,400	△39.1	1,391	△39.7	908	△30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2017年12月期	20.35		—	
2016年12月期	35.61		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2017年12月期	26,736		22,807		85.3	894.15		
2016年12月期	26,787		22,643		84.5	887.52		

(参考) 自己資本 2017年12月期 22,807百万円 2016年12月期 22,643百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2017年10月27日開催の取締役会において、2018年3月28日開催予定の第97回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2018年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2018年12月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1）、期末 6円（注2）

2. 2018年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 19円60銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）2018年12月期の年間配当金（株式併合考慮前）は12円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調が続いており、世界経済も全般的に回復基調を維持しておりますが、一部地域での地政学リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施し、生産性の向上に努めましたが、業績につきましては、ヨウ素の国際市況の下落による影響を大きく受けました。

この結果、売上高は前期比1億2千9百万円（0.9%）増の143億4千8百万円、損益面では、営業利益は前期比6億6千4百万円（62.0%）減の4億6百万円となりました。また、経常利益は前期比6億5千1百万円（61.0%）減の4億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億9千5百万円（84.4%）減の1億9百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2017年12月期	14,348	406	416	109	4.31円
2016年12月期	14,219	1,071	1,068	705	27.65円
増減率	0.9%	△62.0%	△61.0%	△84.4%	△84.4%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受け、売上高は前期比1億3千1百万円（1.0%）減の125億8千8百万円となりました。損益面では、引き続き生産性の向上に努めましたが、ヨウ素の国際市況の下落の影響を大きく受けたことに加え、当社の米国子会社で荒天の影響等により操業度が低下したこともあり、営業利益は前期比7億3千9百万円（66.0%）減の3億8千1百万円となりました。

なお、ヨウ素の国際市況につきましては、前期は年間を通して下落基調で推移しましたが、当期中は、大きな変動なく推移し、足許では一部に回復の動きが出てきております。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、販売数量が堅調に推移し、金属相場も前期を上回ったことから売上高は前期比2億6千万円（17.4%）増の17億6千万円となりました。損益面では、上記に加え品種構成の影響及び各種改善効果により、営業利益は2千5百万円（前期は営業損失4千9百万円）となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益又は営業損失（△）			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	12,588	12,719	△131	△1.0	381	1,121	△739	△66.0
金属化合物事業	1,760	1,500	260	17.4	25	△49	74	—
合計	14,348	14,219	129	0.9	406	1,071	△664	△62.0

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調が見込まれますが、米国での新たな政策による影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、各事業とも堅調な需要は継続する見通しであり、ヨウ素の国際市況につきましては、当面は回復基調で推移するものと見込んでおります。日々変化していく事業環境に対応するために、販売活動の強化、製造プロセスの効率化等により体制を固めていくと共に、将来を見据えた商品開発を行って参ります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2018年12月期	14,800	1,000	1,000	500	※98.01円
2017年12月期	14,348	406	416	109	4.31円
増減率	3.1%	145.7%	140.2%	354.8%	—

※2018年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。また、株式併合考慮前の2018年12月期の1株当たり当期純利益の金額は、19.60円となり、前期と比較した場合の増減率は、354.8%となります。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	27,997	28,601	△604
負 債	4,270	4,506	△236
純 資 産	23,726	24,094	△368

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億4百万円減少となりました。これは主に、たな卸資産及び有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億3千6百万円減少となりました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億6千8百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金及び円高により為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加し、93億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、24億1千2百万円（前期は19億5千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、10億6千6百万円（前期は15億3千7百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億7千1百万円（前期は4億4千8百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率（％）	82.4	84.2	84.7
時価ベースの自己資本比率（％）	53.8	44.1	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,009.9	1,281.0	1,945.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり6円の間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり6円とし、年間配当は1株当たり12円、総額3億6百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績見通しを勘案し、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり30円とする予定です。なお、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、期末配当は株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり6円、年間配当は1株当たり12円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533	1,966
受取手形及び売掛金	3,855	3,913
商品及び製品	3,015	2,100
仕掛品	313	313
原材料及び貯蔵品	928	951
短期貸付金	5,846	7,352
未収還付法人税等	32	—
前払費用	62	67
繰延税金資産	80	70
その他	6	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,673	16,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,960	10,498
減価償却累計額	△6,334	△6,691
建物及び構築物 (純額)	3,626	3,806
機械装置及び運搬具	24,028	24,351
減価償却累計額	△20,014	△20,851
機械装置及び運搬具 (純額)	4,014	3,499
工具、器具及び備品	1,048	1,031
減価償却累計額	△806	△821
工具、器具及び備品 (純額)	242	209
土地	1,724	1,737
リース資産	49	47
減価償却累計額	△31	△20
リース資産 (純額)	18	26
建設仮勘定	837	546
有形固定資産合計	10,462	9,826
無形固定資産		
その他	376	348
無形固定資産合計	376	348
投資その他の資産		
投資有価証券	634	639
長期貸付金	2	1
長期前払費用	107	72
繰延税金資産	245	262
その他	99	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,089	1,074
固定資産合計	11,928	11,249
資産合計	28,601	27,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337	1,173
短期借入金	600	600
リース債務	8	10
未払金	935	748
未払費用	115	114
未払法人税等	78	83
繰延税金負債	33	—
賞与引当金	119	112
役員賞与引当金	5	5
環境対策引当金	40	1
その他	108	175
流動負債合計	3,381	3,024
固定負債		
リース債務	11	18
繰延税金負債	23	—
退職給付に係る負債	682	803
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	210	210
資産除去債務	181	195
その他	—	18
固定負債合計	1,125	1,246
負債合計	4,506	4,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,684	16,437
自己株式	△109	△112
株主資本合計	24,107	23,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	13
為替換算調整勘定	49	△45
退職給付に係る調整累計額	△70	△98
その他の包括利益累計額合計	△12	△130
純資産合計	24,094	23,726
負債純資産合計	28,601	27,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	14,219	14,348
売上原価	11,664	12,399
売上総利益	2,554	1,949
販売費及び一般管理費合計	1,482	1,542
営業利益	1,071	406
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	15	15
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	2
為替差損	17	2
営業外費用合計	19	6
経常利益	1,068	416
特別損失		
固定資産除却損	29	54
災害による損失	5	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	82
その他	0	0
特別損失合計	35	137
税金等調整前当期純利益	1,032	279
法人税、住民税及び事業税	376	240
法人税等調整額	△48	△71
法人税等合計	327	169
当期純利益	705	109
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	705	109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	705	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	△133	△94
退職給付に係る調整額	27	△28
その他の包括利益合計	△107	△117
包括利益	597	△8
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597	△8
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,412	△106	23,838
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△433	—	△433
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	705	—	705
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	271	△2	268
当期末残高	3,599	3,931	16,684	△109	24,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	183	△97	95	23,933
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△433
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	705
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△133	27	△107	△107
当期変動額合計	△1	△133	27	△107	161
当期末残高	8	49	△70	△12	24,094

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,684	△109	24,107
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△357	—	△357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	109	—	109
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△247	△3	△250
当期末残高	3,599	3,931	16,437	△112	23,856

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	49	△70	△12	24,094
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	109
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△94	△28	△117	△117
当期変動額合計	5	△94	△28	△117	△368
当期末残高	13	△45	△98	△130	23,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032	279
減価償却費	1,661	1,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△38
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	0	2
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	29	54
売上債権の増減額 (△は増加)	206	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	△322
その他	32	△17
小計	2,453	2,616
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△534	△247
法人税等の還付額	24	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,033
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△433	△357
自己株式の取得による支出	△2	△3
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	939
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	8,380
現金及び現金同等物の期末残高	8,380	9,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

④ 環境対策引当金

PCB使用電気機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、上記適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル、四三酸化コバルト等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,719	1,500	14,219	—	14,219
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,719	1,500	14,219	(—)	14,219
セグメント利益又は損失(△)	1,121	△49	1,071	—	1,071
セグメント資産	19,071	1,105	20,177	8,423	28,601
その他の項目					
減価償却費	1,597	63	1,661	—	1,661
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,238	29	1,267	—	1,267

(注) 1. セグメント資産の調整額8,423百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,453百万円、短期貸付金5,846百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,588	1,760	14,348	—	14,348
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,588	1,760	14,348	(—)	14,348
セグメント利益	381	25	406	—	406
セグメント資産	17,064	1,170	18,235	9,761	27,997
その他の項目					
減価償却費	1,606	60	1,666	—	1,666
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	984	43	1,028	—	1,028

- (注) 1. セグメント資産の調整額9,761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,263百万円、短期貸付金7,352百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	12,719	1,500	14,219

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
8,576	930	1,280	3,431	14,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
9,086	1,376	10,462

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	3,741	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	1,882	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	1,538	ヨウ素及び天然ガス事業
小原化工株式会社	1,433	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	12,588	1,760	14,348

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
8,058	1,065	1,462	3,762	14,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,551	1,275	9,826

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	3,317	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	1,679	ヨウ素及び天然ガス事業
小原化工株式会社	1,490	ヨウ素及び天然ガス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
1株当たり純資産額	944.41円	1株当たり純資産額	930.18円
1株当たり当期純利益金額	27.65円	1株当たり当期純利益金額	4.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	24,094	23,726
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	24,094	23,726
期末普通株式数(千株)	25,513	25,507

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	705	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	705	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,516	25,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453	1,263
受取手形	112	69
売掛金	3,591	3,551
商品及び製品	2,481	1,755
仕掛品	310	312
原材料及び貯蔵品	916	941
短期貸付金	5,846	7,352
前払費用	57	63
繰延税金資産	80	70
その他	6	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,855	15,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564	1,481
構築物	2,018	2,286
機械及び装置	2,725	2,298
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	242	209
土地	1,713	1,726
リース資産	18	26
建設仮勘定	801	519
有形固定資産合計	9,086	8,551
無形固定資産		
その他	217	178
無形固定資産合計	217	178
投資その他の資産		
投資有価証券	49	56
関係会社株式	2,123	2,123
長期貸付金	2	1
長期前払費用	107	72
繰延税金資産	245	262
その他	99	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,628	2,615
固定資産合計	11,932	11,345
資産合計	26,787	26,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283	1,114
短期借入金	600	600
リース債務	8	10
未払金	841	680
未払費用	115	114
未払法人税等	78	83
賞与引当金	119	112
役員賞与引当金	5	5
環境対策引当金	40	1
その他	108	175
流動負債合計	3,201	2,897
固定負債		
リース債務	11	18
退職給付引当金	603	672
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	210	210
資産除去債務	101	112
その他	—	18
固定負債合計	942	1,032
負債合計	4,143	3,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	7,320	7,482
利益剰余金合計	15,212	15,374
自己株式	△109	△112
株主資本合計	22,635	22,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	13
評価・換算差額等合計	8	13
純資産合計	22,643	22,807
負債純資産合計	26,787	26,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	13,331	13,283
売上原価	10,543	10,960
売上総利益	2,787	2,322
販売費及び一般管理費	1,387	1,439
営業利益	1,400	883
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	9	9
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	17	2
営業外費用合計	19	3
経常利益	1,391	888
特別損失		
固定資産除却損	29	54
災害による損失	5	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	82
その他	0	0
特別損失合計	35	137
税引前当期純利益	1,355	751
法人税、住民税及び事業税	403	240
法人税等調整額	44	△8
法人税等合計	447	232
当期純利益	908	519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	6,845	14,737
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△433	△433
当期純利益	-	-	-	-	-	908	908
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	474	474
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,320	15,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106	22,163	9	9	22,172
当期変動額					
剰余金の配当	-	△433	-	-	△433
当期純利益	-	908	-	-	908
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△1	△1	△1
当期変動額合計	△2	472	△1	△1	470
当期末残高	△109	22,635	8	8	22,643

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,320	15,212
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△357	△357
当期純利益	—	—	—	—	—	519	519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162	162
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,482	15,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△109	22,635	8	8	22,643
当期変動額					
剰余金の配当	—	△357	—	—	△357
当期純利益	—	519	—	—	519
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5	5	5
当期変動額合計	△3	158	5	5	163
当期末残高	△112	22,793	13	13	22,807